

平成27年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6403 多様な雇用環境の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員						
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進等を図る。						
成果指標	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	1,048.00	1,060.00	1,070.00	1,080.00	1,100.00
		実績	1,017.00	1,006.00	1,186.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	82,270	78,723	80,307		
実績		82,917	78,286	79,561			
内部評価	貢献度	地元労働力の確保・定着を図るために、勤労意欲・能率の向上に資する福利厚生の実施は有効な施策であり、貢献度は高い。					
	達成状況	廃業等の理由により事業所数は減少したものの、大口の新規入会企業があり会員数は増加した。					
	課題	経済低迷を背景とする経費削減の理由等から、事業所(主)の労働者福利厚生の重要性に対する意識が薄くなっている。					
	取組方針	加入促進に繋がる魅力的・効果的な事業提案に加え、事業所(主)へのワークライフバランスの啓発を進め、福利厚生の重要性への意識向上を図る。					
外部評価	<p>本施策の成果指標についての実績は目標を上回る事ができたことは評価したい。</p> <p>本施策の目的を鑑みて、その目的を達成するために必要な新たな成果指標の検討を進め、次期計画に反映すべきである。</p> <p>「ブラック企業」が問題視されているように、企業が雇用者を大切にしていくことは、業績やブランド力にも影響してくることを踏まえ、行政の監督、指導を強化すべきと考える。雇用者を大切にする企業を育成することは、定住促進にも関わると思われるため、市が積極的に関与すべきと考える。</p> <p>そうした取組みを事業化し、具体的な取組みを来年度の評価に示すべきである。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	302201	共同高等産業技術学校補助金				1,590	100
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				30,873	100
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金				11,726	100
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				15,457	92
	302901	勤労者向け資金融資預託金				14,750	50
	302101	技能センター施設維持補修費				780	1
	302401	働く婦人の家運営費				2,456	1
	302601	労働福祉事業費				1,929	1

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	6403 多様な雇用環境の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の安定と勤労者福祉の充実を目指すための政策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに補助金等の見直しを進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	地元労働力の確保・定着を図るために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	勤労者の福利厚生に資する事業は他にない。
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、福祉向上の充実に繋がる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	050101	予算事業コード	302701	事業区分	02	経常的事业	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	勤労者福祉サービスセンター補助金										主	6403	雇用の創出	多様な雇用環境の創出		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 商工振興課 工業労働係						担当者	高久賢一				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱						事業期間	H25 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	10,226 千円	

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 中小企業が単独では実施が困難な福利厚生事業を行う栃木市勤労者福祉サービスセンターに対して、補助金を交付する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・市内中小企業に従事する勤労者及び事業者の福利厚生制度の充実。 ・中小企業における人材の確保と定着。					
												成果目標	中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人				

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成26年度						平成27年度					
	県支出金		0	0	【事業の内容】 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。						【事業の内容】 ・中小企業勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。					
	地方債		0	0	【成果】 サービスセンターの事業内容 ・余暇活動事業(宿泊施設利用補助等) ・生活安定事業(慶弔給付金の給付) ・文化教養健康事業 (人間ドック受診料の一部補助等) 等 を実施し、勤労者の福利厚生の向上を図った						【成果】 サービスセンターの事業内容 ・余暇活動事業(宿泊施設利用補助等) ・生活安定事業(慶弔給付金の給付) ・文化教養健康事業 (人間ドック受診料の一部補助等) 等 を実施し、勤労者の福利厚生の向上を図った					
	その他特財		0	0	事業の内容その成果											
	一般財源	8,069	10,226													
	事業費 a	8,069	10,226													
	人件費 b	1,500	1,500													
減価償却費 c	0	0														
総事業費 a+b+c	9,569	11,726														
結果指標 1	1,006.00	1,186.00	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 2	498.00	492.00	会員数	H27目標値 1,100人		人		妥当	有	適正	有効	有	有			
			加入事業所数	H27目標値 555件		件										

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)													
	・事業経費の削減に努めるとともに、会費収入による安定した運営を図るべく会員の増加に努めている。今年度は制度に理解のある事業所の全従業員加入により会員が過去にない増加を見た。今後も事業主の理解を得るような加入促進に努めたい。 ・当センターの目的達成のため、事業の見直しを図り、市とセンターが連携して制度に適った加入事業所、会員数の増加を目指す。													

事後評価備考														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--